

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成22年8月1日
(第40期)　　至 平成23年7月31日

総合商研株式会社

(E00735)

第40期（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年10月28日

【事業年度】 第40期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
売上高 (千円)	—	—	—	—	12,004,771
経常損失(△) (千円)	—	—	—	—	△35,512
当期純損失(△) (千円)	—	—	—	—	△68,641
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△30,860
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,634,897
総資産額 (千円)	—	—	—	—	6,663,886
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	546.39
1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	—	—	△22.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	24.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	349,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△483,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	574,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,632,305
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	420 (131)

- (注) 1 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数（最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月
売上高 (千円)	9,017,425	9,364,479	10,525,096	11,829,600	11,900,490
経常利益 (千円)	333,462	381,429	253,905	85,500	33,875
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	275,725	216,954	118,688	△9,501	△61,636
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	45,115	28,354	46,886	22,978	—
資本金 (千円)	411,920	411,920	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	1,613,518	1,768,092	1,799,534	1,723,488	1,639,558
総資産額 (千円)	5,571,300	5,727,277	5,992,518	6,069,055	6,664,864
1株当たり純資産額 (円)	527.53	578.20	588.54	563.67	550.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	91.27	70.95	38.81	△3.11	△20.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	30.9	30.0	28.4	24.6
自己資本利益率 (%)	18.5	12.8	6.7	—	—
株価収益率 (倍)	5.4	5.1	8.6	—	—
配当性向 (%)	16.4	21.1	38.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,007	666,737	533,601	399,153	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△158,237	△305,858	△394,532	△494,904	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△280,954	△220,485	11,552	77,063	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	879,193	1,019,587	1,170,208	1,151,521	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	306 (128)	339 (119)	382 (120)	386 (116)	407 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第36期以降はストック・オプションの行使が完了し、潜在株式がないため記載しておりません。また、第39期、第40期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第39期、第40期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 6 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しております。
- 7 第36期において、新株予約権によるストック・オプションの権利行使により、新株式112,000株を発行しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成5年7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2月 11月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成6年3月吸収合併) 年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店(現北3条店)を出店
平成 2年 4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成6年3月吸収合併)
平成 3年 7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成5年2月に東京都港区、平成17年9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区に移転、現東京支社)
平成 4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年7月に閉鎖)
平成 7年 7月 11月	決算期を2月から7月に変更 札幌市白石区に菊水工場完成
平成 8年10月	E-print、CTPを稼動
平成 9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1月 9月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立 仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼動開始
平成12年 2月 10月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増資により関連会社から除外) 白石年賀工場(札幌市白石区)が稼動
平成13年 4月 7月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働 日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2月 8月 9月	和歌山県和歌山市小雜賀に和歌山営業所開設 大阪工場(大阪府東大阪市)を設置(平成22年7月に閉鎖) 株式会社総合商業研究所を設立(平成18年7月に清算)
平成15年 4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4月 9月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転後、平成22年12月北海道上川郡鷹栖町に移転) 株式会社味香り戦略研究所(横浜市西区)を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更)(平成22年8月株式取得)(現・連結子会社)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年6月名古屋市中区に移転、平成21年2月に閉鎖)
平成19年 5月	株式会社プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
平成20年 3月 8月	システムデザイン開発株式会社(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする 其水堂金井印刷株式会社(札幌市白石区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする。(平成22年9月に清算)
平成21年10月	北海道帯広市に帯広営業所開設(平成23年3月に閉鎖)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 5月	プリントハウス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成22年 8月	伊勢原工場(神奈川県伊勢原市)を設置
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	旭川工場(北海道上川郡鷹栖町)を設置

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び連結子会社、持分法適用関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

連結子会社であるプリントハウス㈱では、短納期、小ロットに特化したオンデマンド印刷を中心とした各種販促物の企画・制作・販売を行っております。㈱味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

また、関連会社につきましては、㈱プリプレス・センターは、商業印刷、年賀状印刷事業に加え、Web事業にも取組んでおります。システムデザイン開発㈱は、システム開発の受託、インターネット整備の支援等を行っております。

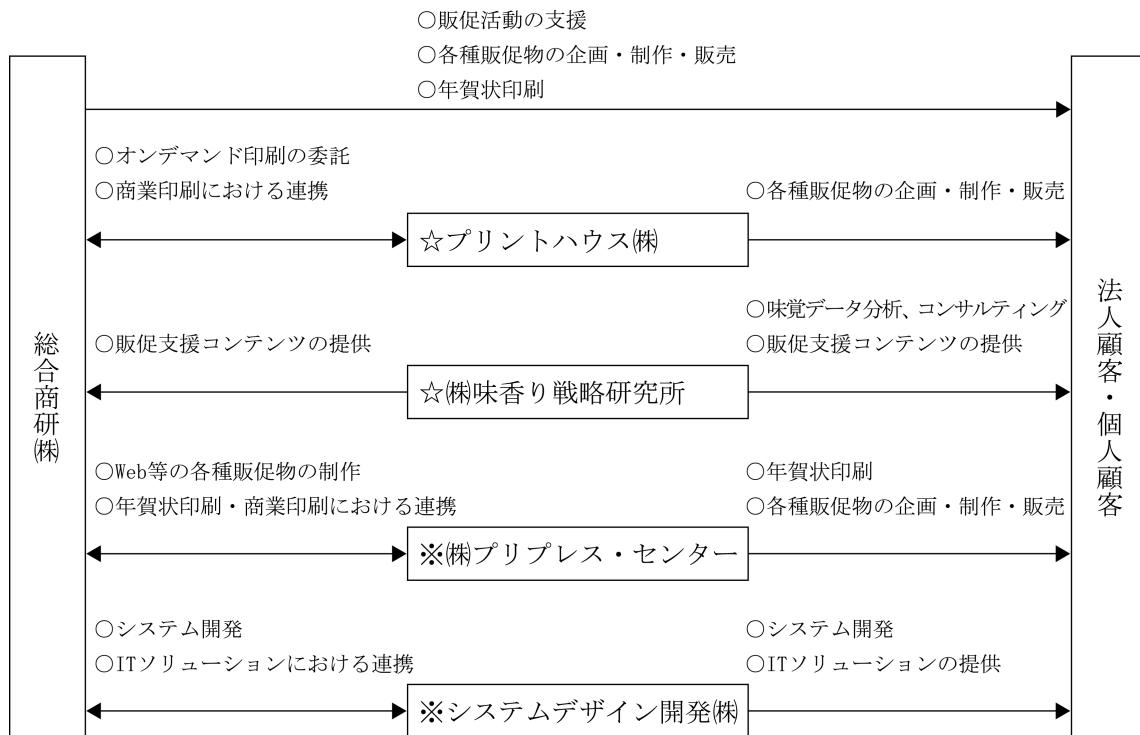
(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、スーパー や ドラッグストア 等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

(その他)

その他においては、マルチ型印刷ショップとして北海道内に2店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に対応しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、※は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ☆Print House Inc.	札幌市白石区	40,000	オンデマンド印刷	100.0	当社のオンデマンド印刷を依頼します。役員の兼任は2名であります。
(連結子会社) ☆Scent Strategy Research Institute (注) 2	横浜市保土ヶ谷区	85,675	味覚データの分析・販売	83.4	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 役員の兼任は2名であります。
(持分法適用関連会社) Print Press Center	札幌市中央区	85,500	商業印刷・年賀状印刷	23.4	年賀状印刷・商業印刷の制作及び印刷業務における連携と、Web等の販促物の制作を委託しております。
(持分法適用関連会社) System Design Development Co., Ltd.	札幌市中央区	32,000	ソフト受注開発	21.9	当社ITソリューション事業部と連携をし、対外システム案件への対応、インターネット整備の支援を進めております。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	386 (40)
年賀状印刷事業	16 (89)
その他	3 (0)
全社(共通)	15 (2)
合計	420 (131)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
407 (127)	38.1	5.5	3,599

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	373 (36)
年賀状印刷事業	16 (89)
その他	3 (0)
全社(共通)	15 (2)
合計	407 (127)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済政策効果で一部に改善の兆しが見られたものの、急激な円高の進行や厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷、さらに東日本大震災の影響が懸念されることから、景気の先行きを見極めることが難しい状況となっております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の受注競争は激化しており、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、他社との差別化を図るため、地域情報誌「ふりっぱー」の発行拡大や、サイン・ディスプレイ及びWebサイトの制作、携帯電話向けの動画配信など積極的な展開を行うとともに、新規営業体制の強化や既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、震災の影響はあったものの、12,004百万円となりました。

一方、利益につきましては、伊勢原工場・旭川工場の設置に伴う諸費用の発生や、制作・営業体制の強化に伴う人件費の増加等により、営業損失は41百万円、経常損失は35百万円となりました。

当期純損失につきましては、のれん償却額10百万円を特別損失に計上していることや、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額24百万円を計上していることから、68百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、東日本大震災による影響はありましたが、5月以降は需要の持ち直しの動きがあったことから、当事業の売上高は9,419百万円となりました。しかしながら、利益につきましては、伊勢原工場の新設に伴う費用の発生や、連結子会社の不振等の影響により営業損失は229百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、従来の白石工場に加えて、厚木工場を本州方面の年賀工場として生産体制の充実を図った結果、名入れ年賀状の取扱件数が81万件と好調に推移、またパック年賀状の取扱件数につきましても、321万パックと例年より大幅に増加したことから、当事業の売上高は2,537百万円、営業利益は462百万円となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコンやデジタル技術の浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やS O H O 向けサービスの強化を継続しましたが、当事業の売上高は47百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は349百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が47百万円、たな卸資産の増加が14百万円、仕入債務の減少が35百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、減価償却費が357百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は483百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出453百万円、投資有価証券の取得による支出が12百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は574百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が727百万円、配当金の支払いが45百万円、短期借入金の純減額が200百万円あったことにより資金が減少したのに対して、長期借入れによる収入が1,600百万円あったことにより資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,140,011	—
年賀状印刷事業	2,536,901	—
報告セグメント計	9,676,912	—
その他	47,879	—
合計	9,724,792	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	7,214,939	—	427,308	—
年賀状印刷事業	2,537,704	—	803	—
報告セグメント計	9,752,644	—	428,112	—
その他	47,921	—	41	—
合計	9,800,566	—	428,153	—

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	7,139,518	—
	折込売上	2,280,021	—
	合 計	9,419,540	—
年賀状印刷事業	印刷売上	2,536,901	—
	折込売上	450	—
	合 計	2,537,351	—
報告セグメント計		11,956,891	—
その他	その他売上	47,879	—
合計		12,004,771	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

景気後退による取引先の広告宣伝費の抑制により商業印刷の受注競争が激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大による売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年10月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社グループではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客業界への依存

当社グループでは流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当連結会計年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しております、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費は5百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、3,452百万円となりました。主な内容は、現金及び預金1,632百万円、受取手形及び売掛金1,446百万円、原材料及び貯蔵品286百万円であります。

固定資産は、3,211百万円となりました。主な内容は、有形固定資産2,332百万円、無形固定資産94百万円、投資有価証券468百万円、出資金214百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は6,663百万円となりました。

② 負債

流動負債は、2,463百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,329百万円、1年内返済予定の長期借入金785百万円、未払金が148百万円であります。

固定負債は、2,565百万円となりました。主な内容は、長期借入金2,025百万円、長期設備関係未払金405百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、1,634百万円となりました。主な内容は、資本金411百万円、資本剰余金441百万円、利益剰余金が734百万円、その他有価証券評価差額金61百万円であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、12,004百万円となりました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業損失

営業損失は41百万円となりました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

③ 経常損失

営業外収益76百万円と営業外費用69百万円を加減算し、経常損失は35百万円となりました。

④ 当期純損失

当期純損失は、のれん償却額10百万円を特別損失に計上していることや、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額24百万円を計上したことから、68百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は526百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

商業印刷事業においては、伊勢原工場新設61百万円、鷹栖工場新設48百万円、印刷関連設備249百万円、各種P C及び周辺機器27百万円の設備投資を実施しております。

年賀状印刷事業においては、印刷関連設備30百万円の設備投資を実施しております。

その他においては、特別な設備投資はございません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、北海道内に3ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び2ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には2ヶ所の工場、東京支社・大阪支社及び2ヶ所の営業所を設けております。主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成23年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (札幌市東区)(注1)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	429,738	151,432	274,978 (4,262.32)	40,569	59,011	955,729	225
本社 (札幌市東区)(注1)	—	管理業務 販売業務	57,882	991	32,535 (504.32)	—	41,893	133,303	33
東京支社 (東京都中央区)	商業印刷事業	販売業務	964	749	— (—)	—	23,181	24,896	37
営業企画部 (東京都中央区)	—	管理業務 販売業務	—	—	— (—)	—	3,963	3,963	7
大阪支社 (大阪市北区)	商業印刷事業	販売業務	303	40	— (—)	—	7,117	7,462	21
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷事業	販売業務	—	—	— (—)	—	1,302	1,302	8
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷事業	販売業務	1,113	—	— (—)	—	24,669	25,783	14
旭川営業所 (北海道上川郡)	商業印刷事業	販売業務	—	76	— (—)	—	1,049	1,126	14
旭川工場 (北海道上川郡)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	27,467	63,825	20,052 (5,349.19)	—	822	112,168	8
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	77,410	29,088	643,147 (5,980.69)	—	35,598	785,244	13
厚木工場 (神奈川県厚木市)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	42,119	28,903	— (—)	—	10,140	81,163	3
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	57,824	59,471	— (—)	55,967	7,379	180,642	21
プリントハウス2店 (北海道内)	その他	印刷業務 販売業務	940	2,115	— (—)	—	729	3,785	3

(注) 1 本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、当社の資金負担は土地建物に対する長期設備未払金405百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。なお、同組合は平成23年1月31日付で北海道から北洋銀行へ資金の借換を行っており、当該土地建物については同資金が完済するまで、同行へ担保として供するほか、所有権も登記留保となっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成23年7月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
プリントハウス㈱	本社 (札幌市白石区)	商業印刷 事業	印刷業務 販売業務	2,128	2,268	— (—)	29,458	641	34,496	2
㈱味香り戦略研究所	本社 (横浜市保土ヶ谷区)	商業印刷 事業	販売業務	4,401	—	— (—)	—	2,518	6,919	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	旭川工場 (北海道上川郡)	商業印刷 事業	印刷関連設備	300,000	77,660	借入金	平成23年8月	平成24年3月

(2) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日(注)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	3	17	—	—	530	555	
所有株式数(単元)	—	52	3	835	—	—	2,165	3,055	
所有株式数の割合(%)	—	1.70	0.10	27.33	—	—	70.87	100.00	

(注) 自己株式82,518株は、「個人その他」に82単元、「単元未満株式の状況」に518株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	738	24.15
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	100	3.29
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
金澤 美緒子	北海道千歳市	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4号	63	2.06
計	—	1,600	52.30

(注) 1 当社は自己株式82,518株(2.70%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 有価証券報告書提出日現在、当社の主要株主であった加藤優氏は主要株主でなくなり、同氏の資産管理会社である合同会社実力養成会が主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 82,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,973,000	2,973	同上
単元未満株式（注）	普通株式 5,110	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,973	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁 目4-48	82,000	—	82,000	2.7
計	—	82,000	—	82,000	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月15日)での決議状況 (取得期間平成23年3月16日)	80,000	21,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	80,000	21,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式数	18	5,220
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	82,518	—	82,518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剩余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剩余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円とし、中間配当7円と合わせて、年間配当を1株当たり15円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剩余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月14日 取締役会決議	21,403	7
平成23年10月28日 定時株主総会決議	23,820	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	608	490	440	380	401
最低(円)	415	336	245	294	265

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以後は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	326	329	349	355	363	401
最低(円)	317	265	319	333	340	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	—	加 藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 昭和45年4月 昭和47年12月 昭和52年8月 昭和57年7月 平成2年6月 平成10年2月 平成16年10月 平成17年7月 平成17年12月 平成22年5月	個人にてプリント企画創業 プリント企画を総合印刷に屋号変更 総合商研㈱を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷は平成5年7月に清算) 札幌印刷㈱代表取締役社長(札幌印刷㈱は平成6年3月に当社が吸収合併) 菊水商事㈱代表取締役社長(菊水商事㈱は平成6年3月に当社が吸収合併) 協同組合札幌プリントビア設立 理事長(現任) 当社代表取締役会長兼管理部長 当社代表取締役会長(現任) ㈱味香り戦略研究所取締役(現任) プリントハウス(㈱代表取締役(現任)	(注3)	738
代表取締役社長	営業本部長兼企画管理本部長	片 岡 廣 幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年8月 平成9年10月 平成11年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年10月 平成22年5月	当社入社 当社営業部部長 当社商業印刷事業部営業部長 当社取締役商業印刷事業部事業部長 当社取締役営業本部長兼営業第2部部長 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 当社取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長兼企画管理本部長(現任)	(注3)	37
常務取締役	本州統括兼東京支社長	菊 池 健 司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成14年7月 平成14年9月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年10月 平成22年10月	㈱ダイエー入社 同社販売促進部長 同社I R広報部長 当社東京本部・副本部長 ㈱総合商業研究所取締役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 当社取締役本州統括兼東京支社長 当社常務取締役本州統括兼東京支社長(現任)	(注3)	5
取締役	事業開発部部長	高 谷 真 琴	昭和40年2月10日生	平成6年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年10月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 当社営業第4部部長 当社マーケティング部部長 当社事業開発部長 当社執行役員事業開発部長 当社取締役事業開発部長 当社取締役新規事業開発部部長 当社取締役事業開発部部長(現任)	(注3)	8
取締役	北海道商印事業部部長	菊 地 弘 人	昭和36年12月28日生	昭和56年3月 昭和62年9月 平成6年3月 平成16年8月 平成18年8月 平成22年10月 平成23年8月	釧路綜合印刷入社 札幌印刷㈱入社 同社と当社が合併 当社営業第2部部長 当社執行役員営業第2部部長 当社取締役営業第2部部長 当社取締役北海道商印事業部部長(現任)	(注3)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	制作センター部長	小林直弘	昭和51年8月10日生	平成13年4月 平成16年2月 平成19年10月 平成23年10月	㈱遠藤秀平建築研究所入社 当社入社 当社制作センター部長 当社取締役制作センター部長 (現任)	(注3)	1
監査役 (常勤)	—	大居啓子	昭和24年1月5日生	昭和52年12月 昭和58年1月 昭和58年8月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年4月 平成14年12月 平成16年10月 平成22年5月 平成23年2月	森孝平公認会計士事務所入所 村住経営㈱入社 税理士登録 当社監査役 当社監査役退任 個人経営 税理士法人むらざみ総合事務所入所 当社常勤監査役(現任) プリントハウス(㈱監査役就任 (現任) ㈱味香り戦略研究所監査役就任 (現任)	(注4)	—
監査役	—	長谷勲	昭和16年6月13日生	昭和45年1月 昭和48年3月 平成3年4月 平成13年7月 平成18年10月 平成21年8月	大日精化工業㈱入社 北海道大日精化工業㈱入社 同社オフセットインキ部門統括副部長 同社オフセットインキ部門担当執行役員 当社監査役(現任) 北海道大日精化工業㈱会長(現任)	(注4)	—
監査役	—	山川寛之	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年10月	㈱北海道銀行入行 同行取締役本店営業部本店長 同行執行役員本店営業部本店長 カラカミ観光㈱専務取締役 大槻食材㈱常務取締役 同社専務取締役 札幌第一興産㈱取締役副社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
計							798

- (注) 1 監査役長谷勲及び山川寛之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 監査役のうち山川寛之は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
 3 取締役の任期は、平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4 監査役の任期は、平成22年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役 6 名で構成されており、経営上の意思決定機関として原則月 1 回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅滞なく把握し、経営上の意思決定及び重要案件に対する迅速な対応を図っております。当連結会計年度は取締役会を 15 回開催しております。

また、取締役の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役員・役職者で構成される経営会議を月 1 回以上開催し、社内の意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。

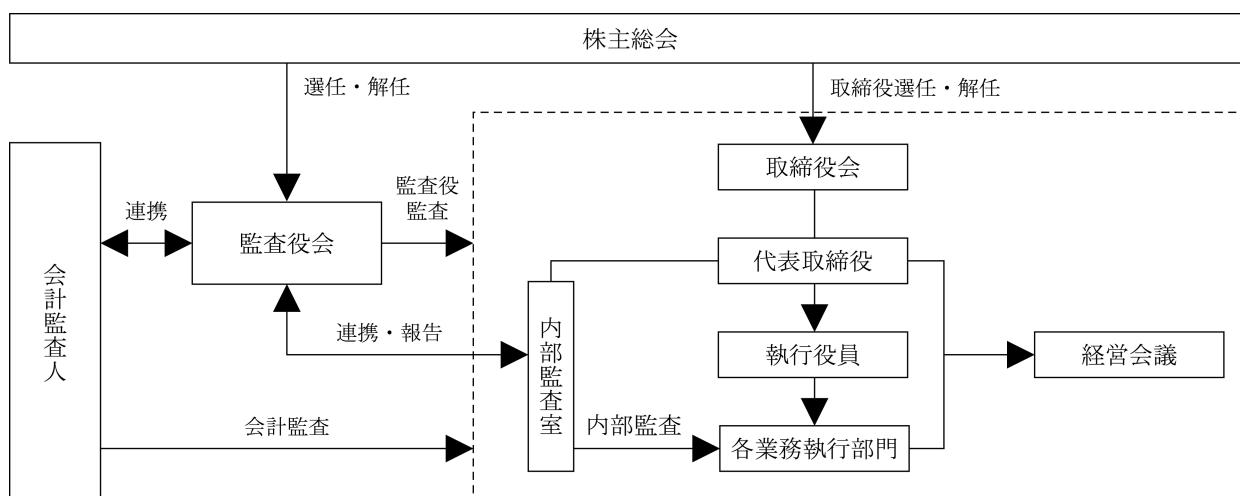
さらに、執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲をすすめ、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。執行役員は、取締役会の承認を得て選任しております。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち 2 名は社外監査役であります。監査役は取締役及び各部門の業務執行の適法性と会社方針に沿った適正な運営がなされているかを監査しております。また、監査役は監査法人と、情報交換、意見交換を綿密に行うとともに、経営上の意思決定を適切に監督するために、監査役会を 3 ヶ月に 1 回開催し、取締役の業務執行状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制をとっております。当連結会計年度は監査役会を 5 回開催しております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のためにリスク管理体制の強化に取り組むなど、内部統制システムの整備・改善を図り、コーポレート・ガバナンスと経営チェック機能の充実に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりです。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」「社是」「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。

ロ. 企画管理本部長をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努めるものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンスマニュアル」の配布、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。

ハ. 監査役及び取締役は、法令違反その他重要な事実を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告するものとする。

ニ. 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役・監査役が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書または電磁的媒体に記録し保存する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。

ロ. リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取締役会及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は取締役会の決定によるものとする。

ロ. 取締役会を補完するものとして、部課長以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。

ハ. 取締役の職務執行状況については、定期的に取締役会において報告を行う。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 「関係会社管理規程」に基づき、企画管理本部長の総括のもと業務全般の管理を行う。

ロ. 子会社の経営活動上の重要な意思決定については、当社取締役会に報告し承認を得て行うこととする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動等は監査役の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ. 監査役は経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とともに、重要な稟議書は監査役に回覧することとする。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。
 - ロ. 監査役は、内部監査室及び監査法人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応することを基本方針とする。
 - ロ. 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応部署は企画管理本部とし、情報の一元管理を行う。
 - ハ. 「コンプライアンスマニュアル」に反社会的勢力排除に向けた基本方針とその取組みを定め、全社員への周知を図る。

④ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見・識別と対応を適切かつ迅速に行うため、「リスク管理規程」を定め、企画管理本部がリスク全般の一元管理を行い、関係部署と連携して対応を進めております。また、リスク内容とその具体的対応に関して、3ヶ月毎に取締役会に報告し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

2. 内部監査、監査役監査の状況

① 内部監査および監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。

また、監査法人とは、適宜相互の情報交換、意見交換、監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成されており、監査役及び他部門と連携のもとで、内部統制の有効性と効率性、業務実施・執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告し改善の徹底を図っております。

内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、常勤監査役大居啓子は税理士の資格を有しております、財務及び会計の知識を有するものであります。

② 内部監査、監査役（社外監査役を含む）監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

3. 社外取締役及び社外監査役との人的資本的関係

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名を選任することにより社外からの監視体制を整備しており、現段階では適切な業務執行に支障がないと判断しているため、社外取締役の選任は行っておりません。

また、社外監査役については、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施して頂くことを目的として選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行なうとともに、必要に応じ取締役会から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

社外監査役長谷勲は、当社株主である北海道大日精化工業㈱の会長であります。当社と北海道大日精化工業㈱との間で購買取引がありますが、定型的な取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的取引、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役山川寛之は、㈱北海道銀行の元取締役であります。当社と㈱北海道銀行との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的取引、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

取締役会を当社事業に精通した少数の取締役で構成することによって、経営の効率の維持向上を図る一方、社外監査役2名を含む監査役機能の充実により、経営の健全化・透明性の維持強化を図っております。

4. 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)		対象となる 員数(名)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,400	74,400	0	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	0	1
社外役員	900	900	0	1

(注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役年額100百万円以内及び監査役年額20百万円以内（平成18年10月26日開催第35回定時株主総会決議）であります。

2 社外監査役のうち、1名は無報酬役員であります。

② 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の地位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を担当する監査法人は、新日本有限責任監査法人であります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務執行社員：廣瀬一雄、石若保志

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他6名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

6. 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	453,197千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱アークス	112,192	130,255	取引関係維持・発展のため
イオン北海道㈱	391,800	107,353	取引関係維持・発展のため
㈱オーワ	28,210	22,963	取引関係維持・発展のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	15,300	取引関係維持・発展のため
㈱三菱U F J フィナンシャル・グループ	33,000	14,157	取引関係維持・発展のため
㈱サッポロドラッグストアー	80	11,088	取引関係維持・発展のため
㈱土屋ホールディングス	70,000	6,160	取引関係維持・発展のため
㈱小森コーポレーション	6,000	5,364	取引関係維持・発展のため
㈱札幌北洋ホールディングス	10,000	4,100	取引関係維持・発展のため
㈱ツルハホールディングス	1,000	3,330	取引関係維持・発展のため

(注)㈱札幌北洋ホールディングス、㈱ツルハホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱アークス	113,026	153,038	取引関係維持・発展のため
イオン北海道㈱	391,800	133,603	取引関係維持・発展のため
㈱オークワ	35,849	32,659	取引関係維持・発展のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	16,100	取引関係維持・発展のため
㈱サッポロ ドラッグストアー	80	15,360	取引関係維持・発展のため
㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	33,000	12,936	取引関係維持・発展のため
㈱土屋ホールディングス	70,000	7,840	取引関係維持・発展のため
㈱ツルハホールディングス	1,000	3,970	取引関係維持・発展のため
㈱小森コーポレーション	6,000	3,876	取引関係維持・発展のため
㈱札幌北洋ホールディングス	10,000	3,330	取引関係維持・発展のため
㈱ダイイチ	1,200	774	取引関係維持・発展のため

③ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

① 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—
計	18,000	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—
連結子会社	—	—
計	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年7月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,305	
受取手形及び売掛金	※5 1,446,386	
商品及び製品	10,950	
仕掛品	12,011	
原材料及び貯蔵品	286,346	
前払費用	53,690	
繰延税金資産	21,818	
その他	15,448	
貸倒引当金	△26,706	
流動資産合計	3,452,252	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 753,742	
機械装置及び運搬具（純額）	338,963	
工具、器具及び備品（純額）	141,276	
土地	※3 972,492	
リース資産（純額）	125,994	
建設仮勘定	184	
有形固定資産合計	※1 2,332,655	
無形固定資産		
商標権	495	
ソフトウエア	78,743	
ソフトウエア仮勘定	1,857	
電話加入権	13,499	
その他	391	
無形固定資産合計	94,988	
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 468,658	
出資金	214,815	
差入保証金	63,438	
その他	65,033	
貸倒引当金	△27,954	
投資その他の資産合計	783,991	
固定資産合計	3,211,634	
資産合計	6,663,886	

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年7月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※5 1,329,615
1年内返済予定の長期借入金	※3 785,486
未払金	148,526
リース債務	33,833
未払法人税等	7,869
賞与引当金	10,366
設備関係未払金	※3 77,573
その他	70,203
流動負債合計	2,463,473
固定負債	
長期借入金	※3 2,025,617
リース債務	93,131
長期設備関係未払金	※3 405,390
繰延税金負債	25,702
資産除去債務	7,441
その他	8,232
固定負債合計	2,565,515
負債合計	5,028,989
純資産の部	
株主資本	
資本金	411,920
資本剰余金	441,153
利益剰余金	734,588
自己株式	△22,349
株主資本合計	1,565,312
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	61,607
その他の包括利益累計額合計	61,607
少数株主持分	7,976
純資産合計	1,634,897
負債純資産合計	6,663,886

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		
売上高		12,004,771
売上原価	※1, ※2	8,749,077
売上総利益		3,255,693
販売費及び一般管理費		
運賃		490,214
給料及び手当		1,334,363
賞与引当金繰入額		8,538
その他	※3	1,464,489
販売費及び一般管理費合計		3,297,606
営業損失(△)		△41,913
営業外収益		
受取利息		41
受取配当金		7,208
受取手数料		9,033
受取賃貸料		23,775
作業くず売却益		17,132
その他		18,952
営業外収益合計		76,144
営業外費用		
支払利息		54,830
持分法による投資損失		14,428
その他		485
営業外費用合計		69,743
経常損失(△)		△35,512
特別利益		
固定資産売却益	※4	966
貸倒引当金戻入額		9,565
その他		79
特別利益合計		10,611
特別損失		
固定資産売却損	※5	148
固定資産除却損	※6	7,502
投資有価証券評価損		243
のれん償却額	※7	10,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,287
特別損失合計		23,081
税金等調整前当期純損失(△)		△47,982
法人税、住民税及び事業税		3,369
法人税等調整額		24,284
法人税等合計		27,654
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△75,636
少数株主損失(△)		△6,995
当期純損失(△)		△68,641

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年8月1日
至 平成23年7月31日)

少数株主損益調整前当期純損失(△)	△75,636
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	44,776
その他の包括利益合計	44,776
包括利益	△30,860
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△23,865
少数株主に係る包括利益	△6,995

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	411,920
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	411,920
資本剰余金	
前期末残高	441,153
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	441,153
利益剰余金	
前期末残高	854,726
当期変動額	
連結範囲の変動	△616
持分法の適用範囲の変動	△5,016
剰余金の配当	△45,864
当期純損失（△）	△68,641
当期変動額合計	△120,138
当期末残高	734,588
自己株式	
前期末残高	△1,144
当期変動額	
自己株式の取得	△21,205
当期変動額合計	△21,205
当期末残高	△22,349
株主資本合計	
前期末残高	1,706,656
当期変動額	
連結範囲の変動	△616
持分法の適用範囲の変動	△5,016
剰余金の配当	△45,864
当期純損失（△）	△68,641
自己株式の取得	△21,205
当期変動額合計	△141,343
当期末残高	1,565,312

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成22年8月1日
 至 平成23年7月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	16,831
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,776
当期変動額合計	44,776
当期末残高	61,607
その他他の包括利益累計額合計	
前期末残高	16,831
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,776
当期変動額合計	44,776
当期末残高	61,607
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,976
当期変動額合計	7,976
当期末残高	7,976
純資産合計	
前期末残高	1,723,488
当期変動額	
連結範囲の変動	△616
持分法の適用範囲の変動	△5,016
剰余金の配当	△45,864
当期純損失（△）	△68,641
自己株式の取得	△21,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,753
当期変動額合計	△88,590
当期末残高	1,634,897

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△47,982
減価償却費	357,381
のれん償却額	13,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,862
受取利息及び受取配当金	△7,249
投資有価証券評価損益(△は益)	243
固定資産売却損益(△は益)	△818
固定資産除却損	7,502
支払利息	54,830
持分法による投資損益(△は益)	14,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
売上債権の増減額(△は増加)	△2,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,588
その他	19,720
小計	344,653
利息及び配当金の受取額	7,249
利息の支払額	△55,907
法人税等の還付額	53,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△442,103
有形固定資産の売却による収入	1,001
投資有価証券の取得による支出	△12,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,905
無形固定資産の取得による支出	△11,251
差入保証金の回収による収入	18,369
子会社株式の取得による支出	△2,340
その他	△25,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△727,981
リース債務の返済による支出	△31,624
少数株主からの払込みによる収入	1,300
配当金の支払額	△45,676
その他	△21,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,632,305

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 プリントハウス株式会社 平成22年5月に当社グループの100%出資によりプリントハウス株式会社を設立しました。平成22年7月期においては、同社は設立初年度で重要性が乏しかったため、非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社味香り戦略研究所 平成22年8月に株式を追加取得したことに伴い、当社の連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法を適用した会社の名称 株式会社プリプレス・センター システムデザイン開発株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 イ) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ロ) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ハ) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法</p> <p>ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法</p> <p>ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法</p> <p>ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 15年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しております、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当連結会計年度における給付金額は63,372千円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ349千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,636千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,289千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年7月31日現在)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	3,702,938千円
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	15,460千円
※3	担保に供している資産及び対応する債務	
	(担保資産)	
	建物及び構築物	562,428千円
	土地	950,662千円
	計	1,513,090千円
	(対応債務)	
	1年以内返済予定の長期借入金	56,840千円
	設備関係未払金	62,368千円
	長期借入金	843,160千円
	長期設備関係未払金	405,390千円
	計	1,367,758千円
4	当座貸越契約	
	運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。	
	当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
	当座貸越契約の総額	5,000,000千円
	借入実行残高	—
	差引額	5,000,000千円
※5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
	受取手形	3,609千円
	支払手形	182,631千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)											
※1	「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。										
※2	収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損9,185千円が印刷売上原価に含まれております。										
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,592千円										
※4	固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>966千円</td></tr><tr><td>計</td><td>966千円</td></tr></table>	機械装置及び運搬具	966千円	計	966千円						
機械装置及び運搬具	966千円										
計	966千円										
※5	固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>148千円</td></tr><tr><td>計</td><td>148千円</td></tr></table>	工具、器具及び備品	148千円	計	148千円						
工具、器具及び備品	148千円										
計	148千円										
※6	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,063千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,058千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,037千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>343千円</td></tr><tr><td>計</td><td>7,502千円</td></tr></table>	建物及び構築物	1,063千円	機械装置及び運搬具	4,058千円	工具、器具及び備品	2,037千円	ソフトウェア	343千円	計	7,502千円
建物及び構築物	1,063千円										
機械装置及び運搬具	4,058千円										
工具、器具及び備品	2,037千円										
ソフトウェア	343千円										
計	7,502千円										
※7	当連結会計年度における当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式の実質価額が、取得価額に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上致しました。これに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものです。										

(連結包括利益計算書関係)

当社は平成23年7月期より連結財務諸表を作成しているため、「連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」及び「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,500	80,018	—	82,518

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 80,000株
単元未満株式の買取による増加 18株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日
平成23年3月14日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成23年1月31日	平成23年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,632,305千円
現金及び現金同等物	<u>1,632,305千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社味香り戦略研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	80,843千円
固定資産	23,460千円
のれん	12,593千円
流動負債	△17,457千円
少数株主持分	△15,095千円
株式の取得価額	84,344千円
支配獲得時までの持分法評価額	△11,594千円
段階取得に係る差益	△79千円
追加取得した株式の取得価額	72,670千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,764千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社	
株式の取得による支出	8,905千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1 ファイナンス・リース取引（借主側）	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース資産の内容	
有形固定資産 主として、工場における印刷関連設備（機械装置及び運搬具）であります。	
② リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。 ((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,632,305	1,632,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,446,386	1,446,386	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	383,487	383,487	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,329,615)	(1,329,615)	—
(5) 長期借入金	(2,811,103)	(2,806,767)	△4,335
(6) 長期設備関係未払金	(482,964)	(482,504)	△459
(7) リース債務	(126,965)	(126,340)	△624
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金、(6) 長期設備関係未払金、(7) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,709
関連会社株式	15,460

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,632,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,446,386	—	—	—
合計	3,078,692	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	785,486	609,808	599,808	507,998	283,863	24,140
設備関係未払金	77,573	62,368	62,368	62,368	62,368	155,917
リース債務	33,833	34,671	18,335	15,606	11,856	12,660
合計	896,893	706,847	680,511	585,973	358,087	192,718

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	363,345	262,374	100,971
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	363,345	262,374	100,971
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	20,142	23,670	△3,528
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,142	23,670	△3,528
合計		383,487	286,044	97,443

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

4. 有価証券の減損処理基準

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損243千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,367,450	1,012,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動)	
繰延税金資産	
未払事業税	2,005千円
未払事業所税	1,307千円
貯蔵品除却損	843千円
貸倒引当金	4,780千円
賞与引当金	4,188千円
法定福利費	617千円
原材料評価損	2,696千円
商品評価損	1,014千円
税務上の繰越欠損金	4,145千円
その他	219千円
繰延税金資産合計	21,818千円
(固定)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,285千円
減価償却超過額	1,961千円
投資有価証券評価損	35,918千円
遊休資産減損損失	6,772千円
資産除去債務	3,006千円
連結子会社の繰延欠損金	225,226千円
その他	987千円
繰延税金資産小計	284,159千円
評価性引当額	△272,894千円
繰延税金資産合計	11,265千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,835千円
その他	1,133千円
繰延税金負債合計	36,968千円
繰延税金負債の純額	25,702千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上し ているため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社味香り戦略研究所

事業の内容 味分析サービス事業

味マーケティングサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の販促ツールの更なる拡充や、同社の有する優良な顧客層の新規開拓のため。

(3) 企業結合日

平成22年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社味香り戦略研究所

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 31.51%

追加取得した議決権比率 49.89%

取得後の議決権比率 81.40%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社味香り戦略研究所の株式を取得し、当社の議決権比率が81.4%となったため、当社を取得企業と決定致しました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年8月1日をみなし取得日としているため、平成22年8月1日から平成23年7月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 72,670千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

79千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,593千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年7月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパー や ドラッグストア 等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	財務諸表計上額 (注6)
	商業印刷事業	年賀状印刷事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,573,956	2,184,358	11,758,314	71,285	11,829,600	—	11,829,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,087	1,767	5,855	8,926	14,782	△14,782	—
計	9,578,044	2,186,126	11,764,170	80,212	11,844,382	△14,782	11,829,600
セグメント利益	54,113	503,981	558,095	860	558,955	△476,711	82,243
セグメント資産	3,163,013	1,022,353	4,185,367	28,278	4,213,645	1,855,409	6,069,055
その他の項目							
減価償却費	303,630	56,912	360,543	4,027	364,571	41,760	406,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,451	45,571	343,022	2,874	345,897	11,566	357,464

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額476,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額1,855,409千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額41,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,566千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 7 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表計上額 (注6)
	商業印刷事業	年賀状印刷事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,419,540	2,537,351	11,956,891	47,879	12,004,771	—	12,004,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,674	1,373	26,047	4,252	30,299	△30,299	—
計	9,444,214	2,538,724	11,982,938	52,132	12,035,070	△30,299	12,004,771
セグメント利益又は損失(△)	△229,864	462,246	232,382	76	232,458	△274,371	△41,913
セグメント資産	3,358,265	1,087,275	4,445,541	22,605	4,468,147	2,195,739	6,663,886
その他の項目							
減価償却費	270,909	62,531	333,440	2,479	335,919	21,461	357,381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432,271	84,944	517,215	316	517,532	22,107	539,639

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額274,371千円には、セグメント間取引消去4,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,953千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,195,739千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額21,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,107千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	商業印刷事業	年賀状印刷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,509	—	—	—	13,509
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会長 協同組合 札幌プリントピア 理事長	(被所有) 直接 24.8	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	138,436	未払費用	10,487
								16,421	出資金 (注3)	213,261
								2,342	預け金	6,527
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	405,390

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的な取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金212,761千円を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	546円39銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△68,641
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△68,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,027,348

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	632,701	785,486	1.40	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	33,833	2.39	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,306,383	2,025,617	1.31	平成24年 8月 1日から 平成29年 8月31日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	—	93,131	2.10	平成24年 8月 4日から 平成28年10月25日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	1.20	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	467,758	405,390	1.20	平成24年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,669,210	3,405,827		—

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高には提出会社の前事業年度末の金額を記載しております。
 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	609,808	599,808	507,998	283,863
リース債務	34,671	18,335	15,606	11,856
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	第2四半期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	第3四半期 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	第4四半期 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高 (千円)	2,470,595	5,025,524	2,131,336	2,377,314
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△) (千円)	△537,297	920,546	△247,179	△184,051
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	△337,724	547,346	△156,718	△121,544
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△110.45	179.01	△51.96	△40.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,151,521	1,594,311
受取手形	※3 67,366	※3 69,937
売掛金	1,367,602	1,364,823
商品及び製品	12,265	10,822
仕掛品	12,675	12,011
原材料及び貯蔵品	269,036	285,313
前払費用	34,476	48,165
短期貸付金	750	—
未収入金	67,960	10,534
未収還付法人税等	48,159	—
繰延税金資産	39,098	21,922
その他	6,578	13,425
貸倒引当金	△33,411	△26,963
流动資産合計	<hr/> 3,044,077	3,404,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,487,708	※1 1,584,337
減価償却累計額	<hr/> △797,083	△840,580
建物（純額）	<hr/> 690,624	743,756
構築物	※1 21,388	※1 21,388
減価償却累計額	<hr/> △17,142	△17,932
構築物（純額）	<hr/> 4,246	3,456
機械及び装置	1,823,444	1,928,618
減価償却累計額	<hr/> △1,551,352	△1,596,671
機械及び装置（純額）	<hr/> 272,091	331,947
車両運搬具	83,925	85,930
減価償却累計額	<hr/> △77,057	△81,183
車両運搬具（純額）	<hr/> 6,868	4,747
工具、器具及び備品	1,213,303	1,232,983
減価償却累計額	<hr/> △1,050,955	△1,094,686
工具、器具及び備品（純額）	<hr/> 162,347	138,296
リース資産	—	123,590
減価償却累計額	—	△27,053
リース資産（純額）	—	96,536
土地	※1 952,440	※1 972,492
建設仮勘定	37,778	184
有形固定資産合計	<hr/> 2,126,398	2,291,418
無形固定資産		
商標権	362	357
ソフトウエア	111,294	78,563
ソフトウエア仮勘定	1,857	1,857
電話加入権	13,499	13,499
その他	515	391
無形固定資産合計	<hr/> 127,529	94,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	385,874	453,197
関係会社株式	86,500	94,887
出資金	198,393	214,814
従業員に対する長期貸付金	200	—
破産更生債権等	96,010	32,165
長期前払費用	—	4,772
差入保証金	68,836	51,998
その他	20,014	51,170
貸倒引当金	△84,780	△28,535
投資その他の資産合計	771,050	874,472
固定資産合計	3,024,978	3,260,560
資産合計	6,069,055	6,664,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 644,961	※3 662,296
買掛金	731,227	669,440
短期借入金	※1,※2 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 632,701	※1 785,486
未払金	148,902	149,170
未払費用	17,044	18,006
未払法人税等	—	7,268
未払消費税等	35,956	15,297
預り金	12,929	12,120
リース債務	—	33,833
賞与引当金	19,229	10,366
設備関係支払手形	※3 14,479	4,738
設備関係未払金	※1 90,267	※1 77,573
その他	13,291	14,424
流動負債合計	2,560,990	2,460,024
固定負債		
長期借入金	※1 1,306,383	※1 2,025,617
リース債務	—	93,131
長期設備関係未払金	※1 467,758	※1 405,390
繰延税金負債	8,435	25,468
資産除去債務	—	7,441
その他	2,000	8,232
固定負債合計	1,784,576	2,565,281
負債合計	4,345,567	5,025,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	690,000
繰越利益剰余金	37,726	30,225
利益剰余金合計	854,726	747,225
自己株式		
△1,144		△22,349
株主資本合計	1,706,656	1,577,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,831	61,607
評価・換算差額等合計	16,831	61,607
純資産合計	1,723,488	1,639,558
負債純資産合計	6,069,055	6,664,864

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高		
印刷売上高	9,294,969	9,572,011
折込売上高	2,463,345	2,280,471
その他の売上高	71,285	48,008
売上高合計	11,829,600	11,900,490
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	7,814	9,324
当期製品製造原価	6,326,614	6,596,058
合計	6,334,428	6,605,383
他勘定振替高	※1 107,983	※1 139,306
製品期末たな卸高	9,324	9,182
印刷売上原価	※2 6,217,120	※2 6,456,894
折込売上原価	2,410,176	2,241,855
その他の原価	16,908	10,976
売上原価合計	8,644,205	8,709,726
売上総利益	3,185,395	3,190,764
販売費及び一般管理費		
運賃	443,996	490,207
広告宣伝費	142,658	202,898
貸倒引当金繰入額	76,278	—
給料及び手当	1,196,105	1,258,365
従業員賞与	52,954	40,047
賞与引当金繰入額	16,196	8,538
業務委託費	292,844	294,555
減価償却費	153,344	123,700
賃借料	17,575	18,277
消耗品費	68,300	68,301
法定福利費	161,852	174,478
その他	481,044	492,874
販売費及び一般管理費合計	※3 3,103,151	※3 3,172,244
営業利益	82,243	18,519
営業外収益		
受取利息	63	29
受取配当金	6,470	7,208
受取手数料	8,792	9,033
受取賃貸料	※4 27,930	※4 27,465
作業くず売却益	14,754	17,132
その他	8,581	9,236
営業外収益合計	66,593	70,106

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業外費用		
支払利息	57,723	54,414
貸倒引当金繰入額	2,944	—
その他	2,668	335
営業外費用合計	63,337	54,750
経常利益	85,500	33,875
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,478	※5 1,039
貸倒引当金戻入額	40	8,727
特別利益合計	4,518	9,767
特別損失		
固定資産売却損	※6 2,455	※6 148
固定資産除却損	※7 8,196	※7 7,132
投資有価証券評価損	38,594	243
関係会社株式評価損	25,975	66,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,287
特別損失合計	75,221	78,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	14,797	△34,791
法人税、住民税及び事業税	2,959	2,898
法人税等調整額	21,338	23,946
法人税等合計	24,298	26,845
当期純損失（△）	△9,501	△61,636

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,300,008	52.2	3,395,518	51.5
II 勞務費		348,953	5.5	406,929	6.2
III 外注加工費		1,981,932	31.3	2,025,072	30.7
IV 経費	※2	698,723	11.0	767,913	11.6
当期総製造費用		6,329,618	100.0	6,595,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,593		12,598	
合計		6,339,212		6,608,032	
期末仕掛品たな卸高		12,598		11,973	
当期製品製造原価		6,326,614		6,596,058	

(注)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 252,987千円 賃借料 43,045千円 水道光熱費 159,887千円 消耗品費 103,464千円		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 221,439千円 賃借料 25,190千円 水道光熱費 186,225千円 消耗品費 131,351千円	

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		2,410,176		2,241,855	
折込売上原価		2,410,176	100.0	2,241,855	100.0

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		8,640	56.2	4,245	45.1
2 勞務費		—	—	—	—
3 外注加工費		6,724	43.8	5,167	54.9
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		15,365	100.0	9,413	100.0
期首仕掛品たな卸高		91		76	
合計		15,456		9,489	
期末仕掛品たな卸高		76		37	
当期製品製造原価		15,379		9,452	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		15,379		9,452	
期末製品たな卸高		—		2	
製品売上原価		15,379		9,449	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,203		2,940	
当期商品仕入高		265		223	
合計		4,469		3,164	
期末商品たな卸高		2,940		1,637	
商品売上原価		1,528		1,526	
その他売上原価		16,908		10,976	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,920	411,920
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>411,920</u>	<u>411,920</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	441,153	441,153
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>441,153</u>	<u>441,153</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>27,000</u>	<u>27,000</u>
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	740,000	790,000
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	50,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	<u>50,000</u>	<u>△100,000</u>
当期末残高	<u>790,000</u>	<u>690,000</u>
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,091	37,726
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	△50,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
剩余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失（△）	△9,501	△61,636
当期変動額合計	<u>△105,365</u>	<u>△7,500</u>
当期末残高	<u>37,726</u>	<u>30,225</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	910,091	854,726
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剩余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失（△）	△9,501	△61,636
当期変動額合計	<u>△55,365</u>	<u>△107,500</u>
当期末残高	<u>854,726</u>	<u>747,225</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,144	△1,144
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,205
当期変動額合計	—	△21,205
当期末残高	△1,144	△22,349
株主資本合計		
前期末残高	1,762,021	1,706,656
当期変動額		
剩余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失（△）	△9,501	△61,636
自己株式の取得	—	△21,205
当期変動額合計	△55,365	△128,705
当期末残高	1,706,656	1,577,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,512	16,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,680	44,776
当期変動額合計	△20,680	44,776
当期末残高	16,831	61,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,512	16,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,680	44,776
当期変動額合計	△20,680	44,776
当期末残高	16,831	61,607
純資産合計		
前期末残高	1,799,534	1,723,488
当期変動額		
剩余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失（△）	△9,501	△61,636
自己株式の取得	—	△21,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,680	44,776
当期変動額合計	△76,046	△83,929
当期末残高	1,723,488	1,639,558

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	14,797
減価償却費	406,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,695
受取利息及び受取配当金	△6,534
投資有価証券評価損益(△は益)	38,594
関係会社株式評価損	25,975
固定資産売却損益(△は益)	△2,023
固定資産除却損	8,196
支払利息	57,723
売上債権の増減額(△は増加)	△139,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,324
仕入債務の増減額(△は減少)	135,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,255
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△40,410
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△610
その他	4,691
小計	582,676
利息及び配当金の受取額	6,534
利息の支払額	△57,936
法人税等の支払額	△132,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△372,677
有形固定資産の売却による収入	28,231
有形固定資産の除却による支出	△647
投資有価証券の取得による支出	△37,309
関係会社株式の取得による支出	△40,000
貸付けによる支出	△3,800
貸付金の回収による収入	1,620
無形固定資産の取得による支出	△42,742
差入保証金の差入による支出	△9,166
差入保証金の回収による収入	593
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△19,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△677,148
配当金の支払額	△45,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,208
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,151,521

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得した もの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの・・・ 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得した もの・・・定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得した もの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得した もの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年7月31日以前のもの について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得した もの・・・同左 ②平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの・・・ 同左 ③平成19年4月1日以降に取得した もの・・・同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得した もの・・・同左 ②平成19年4月1日以降に取得した もの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は57,181千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は63,345千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ349千円減少し、税引前当期純損失は4,636千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,289千円あります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年7月31日現在)	当事業年度 (平成23年7月31日現在)	
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)			
建物	593, 835千円	建物	560, 066千円
構築物	2, 875千円	構築物	2, 362千円
土地	950, 662千円	土地	950, 662千円
計	1, 547, 373千円	計	1, 513, 090千円
(対応債務)			
短期借入金	100, 000千円	1年内返済予定の長期借入金	56, 840千円
1年内返済予定の長期借入金	178, 756千円	設備関係未払金	62, 368千円
設備関係未払金	62, 368千円	長期借入金	843, 160千円
長期借入金	606, 272千円	長期設備関係未払金	405, 390千円
長期設備関係未払金	467, 758千円	計	1, 367, 758千円
計	1, 415, 155千円		
2 当座貸越契約		2 当座貸越契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。		運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。		当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越契約の総額	3, 400, 000千円	当座貸越契約の総額	5, 000, 000千円
借入実行残高	200, 000千円	借入実行残高	—
差引額	3, 200, 000千円	差引額	5, 000, 000千円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	869千円	受取手形	3, 609千円
支払手形	191, 805千円	支払手形	182, 631千円
設備関係支払手形	14, 017千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損6,287千円が印刷売上原価に含まれております。	※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損9,185千円が印刷売上原価に含まれております。
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,125千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,009千円
※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取賃料 8,154千円	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取賃料 7,554千円
※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 2,480千円 土地 1,998千円 計 4,478千円	※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 966千円 車両運搬具 72千円 計 1,039千円
※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 2,440千円 車両運搬具 14千円 計 2,455千円	※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 148千円 計 148千円
※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 183千円 機械及び装置 6,139千円 車両運搬具 97千円 工具、器具及び備品 1,775千円 計 8,196千円	※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,063千円 機械及び装置 3,966千円 車両運搬具 91千円 工具、器具及び備品 2,010千円 計 7,132千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,500	—	—	2,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日
平成22年3月4日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成22年1月31日	平成22年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,500	80,018	—	82,518

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 80,000株

単元未満株式の買取による増加 18株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,151,521千円
現金及び現金同等物	1,151,521千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)						
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引（借主側） 同左						
① リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものはありません。	① リース資産の内容 有形固定資産 主として工場における印刷関連設備（機械及び装置）であります。						
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	—						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th><th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	—	—	—
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
機械及び 装置	—	—					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	—						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left; padding-right: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: left; padding-right: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: left; padding-right: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </tbody> </table>	1年内	一千円	1年超	一千円	合計	一千円	一千円
1年内	一千円						
1年超	一千円						
合計	一千円						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	—						
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td><td style="width: 60%;">71,704千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>64,747千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>965千円</td></tr> </table>	支払リース料	71,704千円	減価償却費相当額	64,747千円	支払利息相当額	965千円	—
支払リース料	71,704千円						
減価償却費相当額	64,747千円						
支払利息相当額	965千円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	—						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	—						
(5) 利息相当額の算定方法	—						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	—						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年内に支払期日が到来します。

借入金及び長期設備関係未払金は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新とともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,151,521	1,151,521	—
(2) 売掛金	1,367,602	1,367,602	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,921	320,921	—
(4) 支払手形	(644,961)	(644,961)	—
(5) 買掛金	(731,227)	(731,227)	—
(6) 長期借入金	(1,939,084)	(1,943,489)	4,405
(7) 長期設備関係未払金	(558,026)	(594,612)	36,585
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金は、1年内返済予定の長期借入金及び設備関係未払金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金及び(7)長期設備関係未払金

長期借入金及び長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は設備投資を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	64,953
子会社株式	40,000
関連会社株式	46,500

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,151,521	—	—	—
売掛金	1,367,602	—	—	—
合計	2,519,123	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	632,701	459,846	295,368	285,368	193,558	72,243
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	218,285
合計	695,069	522,214	357,736	347,736	255,926	290,528

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしておりません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,680	89,642	70,038
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159,680	89,642	70,038
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161,240	188,874	△27,634
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	161,240	188,874	△27,634
合計		320,921	278,517	42,403

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額64,953千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

5. 有価証券の減損処理基準

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,594千円、関係会社株式評価損25,975千円を計上しております。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,275千円、関連会社株式14,611千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	891,575	614,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年7月31日現在)	当事業年度 (平成23年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)			
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税	1,325千円	未払事業税	2,005千円
貯蔵品除却損	1,328千円	未払事業所税	1,307千円
賞与引当金	7,768千円	貯蔵品除却損	843千円
法定福利費	1,123千円	貸倒引当金	4,884千円
原材料評価損	2,540千円	賞与引当金	4,188千円
税務上の繰延欠損金	27,065千円	法定福利費	617千円
その他	74千円	原材料評価損	2,696千円
繰延税金資産合計	41,225千円	商品評価損	1,014千円
繰延税金負債		税務上の繰延欠損金	4,145千円
未収還付事業税	△2,126千円	その他	219千円
繰延税金負債合計	△2,126千円	繰延税金資産合計	21,922千円
繰延税金資産の純額	39,098千円		
(固定)			
繰延税金資産		(固定)	
貸倒引当金	11,750千円	繰延税金資産	
減価償却超過額	2,217千円	貸倒引当金	10,520千円
投資有価証券評価損	35,820千円	減価償却超過額	1,961千円
遊休資産減損損失	6,862千円	投資有価証券評価損	62,834千円
その他	955千円	遊休資産減損損失	6,772千円
繰延税金資産小計	57,607千円	資産除去債務	3,006千円
評価性引当額	△40,470千円	その他	955千円
繰延税金資産合計	17,137千円	繰延税金資産小計	86,050千円
		評価性引当額	△74,550千円
		繰延税金資産合計	11,500千円
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△25,572千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△25,572千円	その他有価証券評価差額金	35,835千円
繰延税金負債の純額	△8,435千円	その他	1,133千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		繰延税金負債合計	36,968千円
法定実効税率	40.4%	繰延税金負債の純額	25,468千円
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.8%		
評価性引当額の増減	81.0%		
住民税均等割等	20.0%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.2%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
関係会社に対する投資の金額	86,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,377千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	22,978千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱プリプレ ス・センター	札幌市 中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃貸料	8,154	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 直接 24.2	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	142,094 3,874 16,421 — — —	未払費用 未収入金 出資金 (注3) 差入 保証金 設備関係 未払金 長期設備 関係未払金	12,689 4,067 196,840 5,000 62,368 467,758

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的な取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金196,340千円を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱味香り戦略研究所であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)	
㈱味香り戦略研究所	
流動資産合計	47,118
固定資産合計	25,514
流動負債合計	11,000
固定負債合計	—
純資産合計	61,632
売上高	78,108
税引前当期純損失(△)	△78,732
当期純損失(△)	△77,623

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年7月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 563円67銭	1株当たり純資産額 550円63銭
1株当たり当期純損失(△) △3円11銭	1株当たり当期純損失(△) △20円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△9,501	△61,636
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△9,501	△61,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,610	3,027,348

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
(株式会社味香り戦略研究所の株式取得による子会社化及び第三者割当増資の引受)	
(1)株式追加取得による子会社化 当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において当社の関連会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得することを決議し、平成22年8月31日付けで同社株式を取得することにより、子会社化いたしました。 従来より、同社からの味覚に関する販促支援コンテンツの提供を受けておりましたが、当社の販促ツールの更なる拡充や、同社の有する優良な顧客層の新規開拓を目的として、同社の株式を追加取得し、当社の議決権の割合が44.96%となったことから、支配力基準に鑑み子会社化いたしました。	
① 株式の取得先 商号 りそなキャピタル株式会社 名称 大和企業投資株式会社 エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合 D S C - 3 号投資事業組合	
② 対象会社の概要 商号 株式会社味香り戦略研究所 事業内容 味分析サービス事業 味マーケティングサービス事業 売上高 78百万円 (平成22年3月期) 総資産 72百万円 (平成22年3月期) 純資産 61百万円 (平成22年3月期) 資本金 314百万円 (平成22年3月期)	
③ 取得日 平成22年8月31日	
④ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有比率 取得株式数 640株 取得価額 832万円 取得による所有比率の異動 取得前31.51%、取得後44.96%	
(2)第三者割当増資の引受 当社は、平成22年8月30日の取締役会において、株式会社味香り戦略研究所の財務体質強化を目的として実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議し、平成22年9月27日に払込を完了しました。	
第三者割当増資の内容 ① 発行株式数 普通株式 3,950株 ② 引受株式数 普通株式 3,850株 ③ 発行価額 1株につき13,000円 ④ 引受総額 50,050千円 ⑤ 引受による所有比率の異動 引受前44.96%、引受後68.77%	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱アークス	113,026	153,038	
		イオン北海道㈱	391,800	133,603	
		㈱オーワーク	35,849	32,659	
		ブロードアース㈱	1,200	30,000	
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000	
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	16,100	
		㈱サッポロドラッグストア	80	15,360	
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	12,936	
		㈱ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716	
		㈱土屋ホールディングス	70,000	7,840	
		㈱インターフューズ	100	5,000	
その他 9 銘柄			38,795	15,943	
		小計	824,520	453,197	
		計	824,520	453,197	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,487,708	100,963	4,334	1,584,337	840,580	46,768	743,756
構築物	21,388	—	—	21,388	17,932	790	3,456
機械及び装置	1,823,444	193,411	88,237	1,928,618	1,596,671	129,537	331,947
車両運搬具	83,925	7,129	5,124	85,930	81,183	8,347	4,747
工具、器具及び備品	1,213,303	65,895	46,216	1,232,983	1,094,686	88,670	138,296
リース資産	—	123,590	—	123,590	27,053	27,053	96,536
土地	952,440	20,052	—	972,492	—	—	972,492
建設仮勘定	37,778	105,529	143,123	184	—	—	184
有形固定資産計	5,619,990	616,572	287,035	5,949,526	3,658,108	301,168	2,291,418
無形固定資産							
商標権	1,061	98	—	1,160	803	103	357
ソフトウエア	831,447	11,013	3,173	839,288	760,724	43,744	78,563
ソフトウエア仮勘定	1,857	3,990	3,990	1,857	—	—	1,857
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	3,041	123	391
無形固定資産計	851,299	15,102	7,163	859,239	764,569	43,971	94,669

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	伊勢原工場新設	61,011千円
	鷹栖工場新設	28,086千円
機械及び装置	伊勢原工場印刷関連設備	62,901千円
	鷹栖工場印刷関連設備	62,900千円
	厚木工場年賀状印刷設備	30,000千円
リース資産	伊勢原工場印刷関連設備	76,890千円
	札幌工場印刷関連設備	46,700千円
土地	鷹栖工場新設	20,052千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	札幌工場印刷関連設備	42,653千円
--------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,192	27,012	53,966	35,740	55,498
賞与引当金	19,229	10,366	19,229	—	10,366

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

(1)一般債権の貸倒実績率による洗替額	32,607千円
(2)貸倒懸念債権の回収額	3,133千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,312
預金	
当座預金	1,493,686
普通預金	96,312
計	1,589,998
合計	1,594,311

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ノヴェロ	21,736
ゆとりフォーム㈱	16,670
㈱プリプレス・センター	10,019
札幌ファニシング㈱	3,388
三井堂㈱	3,013
その他	15,109
合計	69,937

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年8月	26,083
9月	24,444
10月	9,870
11月	9,539
合計	69,937

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス株	88,602
イオン北海道株	80,512
株タイヨー	77,045
株オーフワ	59,687
株サッポロ ドラッグストアー	57,354
その他	1,001,621
合計	1,364,823

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,367,602	12,461,341	12,464,119	1,364,823	90.1	40.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印鑑その他	1,637
製品	
チラシ	9,184
合計	10,822

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	6,940
その他	5,070
合計	12,011

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	188,133
用紙	56,399
インキ	16,771
年賀状印刷事業用資材	8,715
プリントハウス用雑貨	2,658
サイン・ディスプレイ用資材	1,879
商業印刷事業用資材	2,259
計	276,817
貯蔵品	
切手	433
商業印刷事業用消耗品	4,502
年賀状印刷事業用消耗品	2,488
その他	1,072
計	8,496
合計	285,313

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤㈱	255,067
北海道大日精化工業㈱	163,889
大丸藤井㈱	111,384
旭洋紙パルプ㈱	54,666
㈱光文堂	36,876
その他	40,410
合計	662,296

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 8月	354, 218
9月	160, 343
10月	147, 734
合計	662, 296

口 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱北日本廣告社	71, 381
日藤(㈱)	51, 730
北海道大日精化工業(㈱)	43, 415
㈱読売PR	38, 556
大丸藤井(㈱)	33, 335
その他	431, 021
合計	669, 440

ハ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱光文堂	4, 196
大丸藤井(㈱)	541
合計	4, 738

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 8月	1, 329
平成23年10月	3, 409
合計	4, 738

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
株北洋銀行	826,272 (233,112)
株北海道銀行	637,290 (217,500)
株商工組合中央金庫	389,365 (102,808)
株三菱東京UFJ銀行	316,700 (64,030)
株三井住友銀行	260,000 (65,000)
その他	381,476 (103,036)
合計	2,811,103 (785,486)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	405,390
合計	405,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)平成22年10月28日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年10月28日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)平成22年12月15日北海道財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)平成23年3月15日北海道財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)平成23年6月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

平成22年10月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成23年10月25日北海道財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年4月6日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月28日

総合商研株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬一雄印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石若保志印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合商研株式会社が平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

総合商研株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 逸 史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合商研株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

総合商研株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島逸文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬一雄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもつて終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合商研株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年10月28日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬一雄印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石若保志印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4 第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年10月28日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長加藤優は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります、様々な要因によりその機能が阻害される場合があります。その場合、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年7月31日を基準日として行われております、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、当社の連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的側面から重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の各事業拠点及び連結子会社の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していく、各前事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年10月28日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第40期(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。